



(写真) 与党国会 “ホルヘ・ロドリゲス国会議長 選挙法改定議論のため全政党を10月3日に召集”

2024年9月30日(月曜)

政治

「[伯・コロンビア マドゥロ政権と対話再開模索](#)
～メキシコは仲裁模索から離脱か～」

「[検察庁 亜政府関係者の指名手配を拡大](#)」

「[マドゥロ政権 MCM氏護衛2名を拘束](#)」

「[MCM氏 ヴァーツラフ・ハヴェル人権賞受賞](#)」

経済

「[トルコと原油・ガスの共同プロジェクトを検討](#)」

「[公定・並行レートの為替差が18.7%に拡大](#)」

社会

「[学校 9月30日から新学年始まる](#)」

2024年10月1日(火曜)

政治

「[国会議長 10月3日に政党関係者と協議](#)
～25年の選挙に向けて選挙法改定議論～」

「[MCM氏 亡命の噂を否定](#)」

経済

「[米国 Chevronの制裁ライセンスを更新](#)
～ベネズエラ 米国3番目の原油輸出国に～」

「[ベネズエラ 世界カカオ生産シェアの0.6%](#)」

「[SENIAT 9月の徴税額は約10.5億ドル](#)」

社会

「[10月1日からクリスマスシーズン開始](#)」

2024年9月30日（月曜）

政治

「伯・コロンビア マドゥロ政権と対話再開模索
～メキシコは仲裁模索から離脱か～」

大統領選の票操作疑惑を受けて、当初マドゥロ政権と比較的友好的な関係を維持しているブラジル・コロンビア・メキシコの3カ国代表が仲裁を模索していたが、8月中旬頃からこの試みが暗礁に乗り上げていた。

しかし、国連総会をきっかけに再び仲裁を試みる動きが再開している。

9月30日 ルラ大統領は、ベネズエラ問題について言及。

「私はベネズエラが通常の民主主義に戻ることに強い関心がある」「ベネズエラとは1600キロも国境を接している国であり、友好的な関係を維持することを望んでいる」「別の言い方をすると、我々は民主的な対話を再開する必要がある」

との見解を示した。

なお、10月1日にメキシコで Claudia Sheinbaum 大統領が就任した。今後、ブラジル・コロンビア・メキシコの大統領がベネズエラ問題について議論する予定があるという。

ただし、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1122](#)」で紹介した通り、メキシコの Alicia Bárcena 外相は

「国際社会は、ベネズエラ国民に対して、一定の主権を認識し、ベネズエラ国民自身で物事を決めさせるべきだと考えている」「我々は他国の内政不干渉を原則としており、他国の主権を尊重する」と言及。

ベネズエラ問題への介入に消極的な姿勢を示している。

ペトロ大統領は、Bárcena 外相の発言について、記者から質問を受けると、

「メキシコは内政不干渉の原則に従い、ベネズエラの議論から離れることができる」と回答。

メキシコが仲裁の模索から離脱することを容認する考えを示した。

「検察庁 亜政府関係者の指名手配を拡大」

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、アルゼンチンで差し押さえられていた国営航空会社「Emtrasur」の機体 Boeing 747 が、米国に引き渡された件に関して、アルゼンチンのミレイ政権関係者に追加で逮捕要請を出した。

マドゥロ政権は、アルゼンチンの Javier Milei 大統領、Karina Milei 大統領府長官(Milei 大統領の妹)、Patricia Bullrich 治安相の逮捕要請を発出していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1121](#)」）。

追加で逮捕要請が出されたのは、Boeing 747 の差し押さえに許可を出した Cecilia Incardona 検事、米国への引き渡しに許可を出したアルゼンチン裁判所の Federico Villena 判事。

他にも Boeing 747 に搭乗していたベネズエラ人らの拘束、Boeing 747 の差し押さえ、米国への Boeing 747 引き渡しに関与した関係者6名を加えて、併せて11名を国際指名手配にするという。

サアブ検事総長は、これら11名について

「泥棒、マネーロンダリング、不当な自由の拘束、集団での犯罪画策」などの犯罪に該当すると指摘している。

「マドゥロ政権 MCM 氏護衛 2 名を拘束」

9月29日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏の護衛を務めていた Milciades Ávila 氏 (マチャド氏のセキュリティ対策長)、Edwin Moya 氏 (護衛チームのメンバー) がマドゥロ政権に拘束された。

Milciades Ávila 氏は、7月16日に与党支持者と争い「女性への暴行」を理由に拘束されたことがあるが、拘束から36時間後に解放された ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1091」](#))。

両名がどこで拘留されているか分かっていないようで、「統一プラットフォーム (PUD)」は、マドゥロ政権に対して両名の所在を明らかにするよう要請した。



(写真) Vente Venezuela

「MCM 氏 ヴァーツラフ・ハヴェル人権賞受賞」

マリア・コリナ・マチャド氏 (以下、MCM) は、欧州議会が毎年選定しているヴァーツラフ・ハヴェル人権賞を受賞した。

授賞式は9月30日に実施された。

MCM 氏は授賞式に出席できなかったため、MCM 氏の娘である Ana Corina Sosa 氏が代理で授賞式に出席した。

なお、ヴァーツラフ・ハヴェル人権賞をラテンアメリカ出身者が受賞したのは、同賞が始まった2013年以来、MCM 氏が初めてだという。

Theodoros Rousopoulos 欧州議会議長は、MCM 氏が授賞式に出席できないことを残念に思うとコメント。

同時に MCM 氏が、政治的な抑圧に負けずベネズエラの民主主義と人権を擁護するために戦っていることを称賛した。

経 済

「トルコと原油・ガスの共同プロジェクトを検討」

デルシー・ロドリゲス石油相 (兼副大統領) は、トルコ (アンカラ) を訪問し、同国の Alparslan Bayraktar エネルギー・天然資源相と面談。

両国で原油・ガスの新たな共同プロジェクトを検討することで合意した。

ロドリゲス石油相は、

「ベネズエラは世界一の原油埋蔵量を誇る国であり、トルコは産業・科学分野で高い技術力を誇っている」

「トルコとベネズエラでは相互補完できるテーマが多い」と指摘。両国の経済関係を更に発展させることに意欲を示した。

なお、9月25日～28日にかけてベネズエラではトルコ・ベネズエラビジネス展示会が開催され、30社超のトルコ企業が参加していた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1121」](#))。

「公定・並行レートの為替差が18.7%に拡大」

9月30日時点の公定レートは、36.92ポリバル／ドル。

一方、同日付の並行レート参照サイトの「@EnParaleloVzla」の並行レートは、43.78ポリバル／ドル。両者には18.58%の乖離が生じている。

9月に入ってから両者の差が大きく拡大しており、危険水準にあると言える。

5月に入ってから中央銀行による為替市場への介入は減少傾向にあり、公式な両替システム「両替テーブル」の外貨供給量が不足気味だという。

現地経済調査会社「Síntesis Financiera」の Tamara Herrera 代表によると、「両替テーブル」の外貨供給量の40%は Chevron によるもので、同社の外貨供給量は為替レートを支える重要な要素になっているという。

「[ウィークリーレポート No.375](#)」でも触れたが、仮に外国企業の制裁ライセンスが撤回されるようなことがあれば、ポリバル安が加速し、安定していた物価が再び高騰する懸念がある。

社 会**「学校 9月30日から新学年始まる」**

ベネズエラは日本と違い秋から新学年が始まる。

9月30日 ベネズエラで新学年（2024—25期）が始まった。

「ベネズエラ教員連合（FVM）」の Carmen Teresa Márquez 代表は、ラジオ番組に出演。

教員不足について言及した。

Márquez 代表によると、ベネズエラの教員の多くは低賃金を理由に仕事を辞め、国外に出ており、現在は必要とする教員の60%しか授業をしていないという。

具体的な給料について、14～16年間教職に従事した人の給料は月額506ポリバル（約13.7ドル）だという。また、政府から受け取る「経済戦争補助」が月額3325ポリバル（約90.08ドル）。その他、各人の生活状況に応じて別途政府からの補助金がある。

「ベネズエラの教育は非常に懸念すべき状況にある」「我々は教員の労働組合として、これまでに何度も交渉を行ってきた」

「先週水曜日にも教育省に行って、ロドリゲス教育相と協議を行ってきた」「協議の合意事項を守るようエドゥアルド・ピニャテ労働相とも連絡を取っている」とコメントした。

2024年10月1日（火曜）**政 治****「国会議長 10月3日に政党関係者と協議****～25年の選挙に向けて選挙法改定議論～**

10月1日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「政治対話」の開始を宣言。政党関係者に対して10月3日に協議を実施すると呼び掛けた。

協議の目的は、2025年の選挙に向けて、現在の選挙法の改定を検討すること。

実施時期は決まっていないが、2025年は全国州知事・市長選と国会議員選が予定されている。

2025年を過ぎると今後数年は公職選がなく、野党は政治勢力を変えるタイミングを逸することになる。

ロドリゲス国会議長は

「我々の望みは、ベネズエラの公職選挙に2度と泥棒を出馬させないこと」

「外国による侵略を呼びかけるような候補者は存在してはいけない」との見解を示した。

今後は国会で、選挙法改定を検討するための特別委員会を発足し、同委員会が全政党と選挙法の改定に向けて協議を行うという。

同協議の対象は「全ての政党」としており、恐らく「野党統一連合(MUD)」も含まれていることと思われるが、MUDが同協議に参加するかは不明。

MCM氏の方針に従うのであれば、MUDは同協議に参加しなはずだが、仮にMUDが協議に参加するのであれば、MCM氏と足並みが揃っていないことになるだろう。

「MCM氏 亡命の噂を否定」

9月28日 マドゥロ大統領は、MCM氏が米国に亡命する準備をしていると言及していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1122](#)」）。

10月1日 この指摘についてMCM氏が反応。亡命準備を進めているとの指摘を否定した。

また「この国を去るのはニコラス・マドゥロだ」

「私は引き続きベネズエラ国民とともにいる」

「マドゥロは、私に守りに入らせようとしている」

「1月10日にゴンサレス候補は大統領就任を宣誓することになる」と主張した。



(写真) @ConVzlaComando

経 済

「米国 Chevron の制裁ライセンスを更新

～ベネズエラ 米国3番目の原油輸出国に～

米国財務省の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.41 を更新した。

同ライセンスは6カ月毎に自動的に更新されるもので、OFACがライセンス取り消しを発表しなかったため、自動的に更新されたことになる。

制裁ライセンス No.41 が更新されたことで、少なくとも2025年4月まで Chevron はベネズエラ国内で産油活動が許可されることになる。また、ベネズエラ産原油・石油製品の調達及び輸出も可能になる。

この制裁ライセンスの禁止事項として、PDVSAに原油・石油製品の購入代金を支払うことが禁止されている(燃料との物々交換などは可能とされる)。他、PDVSAに対して配当金を支払うことも禁止されている。

ホセ・イグナシオ・エルナンデス弁護士(グアイド暫定政権下の行政監督長)は、「Chevron はマドゥロ政権へ税金・ロイヤリティ支払いを行っているようだが、透明性がない」と指摘している。

このライセンスにより Chevron は2023年からベネズエラ産原油を米国に輸出しており、輸出量は増加傾向にある。

「米国エネルギー情報局 (EIA)」によると、2024年7月のベネズエラからの原油輸入量は日量30.8万バレル。6月の日量22.6万バレルから大きく増加した。

米国の原油輸入相手国としては、

- 1位のカナダ（日量437.3万バレル）
- 2位のメキシコ（日量41.3万バレル）
- に次いで、ベネズエラが3位となっている。

なお、4位以降はサウジアラビア、ガイアナ、ブラジル、コロンビアと続く。2017年に経済制裁を受ける以前は日量70万バレル超を輸出しており、産油量さえ増えれば、輸出を増やす余地はまだあるだろう。



Top 10 | exportaciones de crudo a EEUU (julio 2024)

Canadá	4,373,000
México	413,000
Venezuela	308,000
Arabia Saudí	280,000
Guyana	258,000
Brasil	254,000
Colombia	209,000
Nigeria	207,000
Irak	202,000
Ecuador	169,000

El ranking muestra los barriles diarios de petróleo crudo exportados a EEUU. El mismo sitúa a Venezuela para el mes de julio en el 3er puesto.

Gráfico: Ing. Alvaro Forbidussi • Fuente: EIA • Creado con Datawrapper

「ベネズエラ 世界カカオ生産シェアの0.6%」

ベネズエラでは10月1日を「カカオの日」としている。

「ベネズエラ全国カカオ生産者連合会 (Asoprocave)」の Álvaro López 氏は、カカオ産業の現状について言及。カカオ農家に対する融資や技術支援の拡大を求めた。

López 氏によると、ベネズエラは世界のカカオ生産シェアの0.6%しか占めていないという。また、作付面積では世界の1.21%のシェアを占めているという。

ベネズエラで採れるカカオ豆は遺伝子的に品質の高いカカオで世界中のハイレベル層に好まれているが、実際のところ作付けや技術面の問題が多く、融資や技術支援が必要な状況にあるという。

加えて、道路・電気・水などの公共インフラにも問題があり、生産過程に問題が生じていると指摘した。

「SENIAT 9月の徴税額は約10.5億ドル」

「徴税庁 (SENIAT)」は、2024年9月の徴税額について、388億8,840万4,756ボリバルだったと発表した。

9月30日付の公定レート(36.92ボリバル/ドル)で換算すると、10億5,331万5,405ドルに相当する。

この徴税額は、ボリバル建てでみて2023年9月から約2倍だという。なお、23年9月末の公定レートは34.43ボリバル/ドルで、現在とそこまで変わってなかったため、ドル建てで見ても徴税額が2倍近く増えたことを意味する。

(写真) Bancaynegocios

なお、徴税額として最も多かった項目は「所得税 (ISLR)」で、約173.2億ボリバル(約4.7億ドル)。

次いで、「付加価値税 (IVA)」が120.8億ボリバル(約3.3億ドル)。

「関税」が約61億ボリバル(約1.7億ドル)。

「その他税」が約33.9億ボリバル(約0.9億ドル)だったという。

社会

「10月1日からクリスマスシーズン開始」

9月にマドゥロ大統領は、「2024年のクリスマスシーズンを10月1日からは早める」と宣言していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1111](#)」)。

この宣言の通り、10月1日からベネズエラのクリスマスシーズンが開始。全国各州の主要公園でクリスマスのイルミネーションが始まった。なお、クリスマスシーズンは25年1月15日まで続くという。

また、マドゥロ政権によると、クリスマスを祝福するイベントを多数行う予定だという。

カラカスのクリスマスのシンボルと言えば、アビラ山に点灯する巨大な十字架。真っ暗な山に巨大な十字架が浮かび上がる光景はクリスマスの到来を印象付ける。

ベネズエラ人にとってクリスマスは極めて重要な宗教行事とされている。

ベネズエラでは政治混乱が続いているが、クリスマスモードに入ると国民の関心事項がクリスマスに移るため、緊張感が減退するとされており、マドゥロ政権がクリスマスシーズンを早めた理由と考えられている。

<カラカス アビラ山クリスマスイルミネーション>



<ポルトゥゲサ州 イルミネーション>



<ポルトゥゲサ州 イルミネーション>



以上